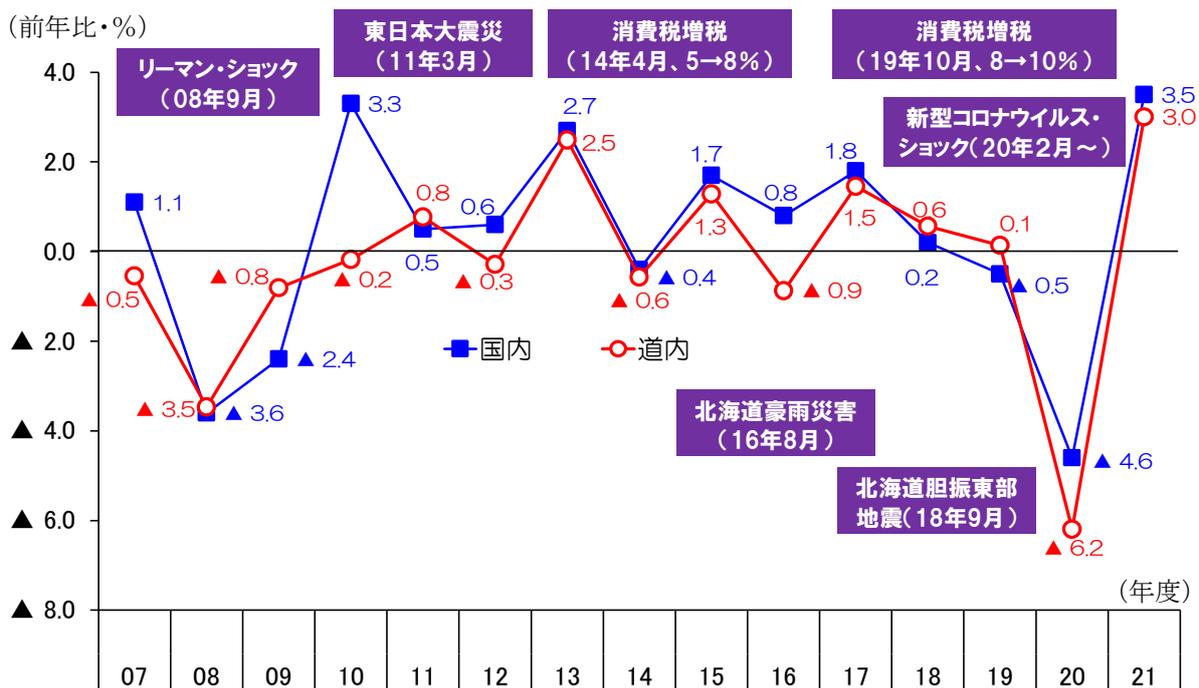


北海道経済の見通し

(2021年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、19年度までが確報値、20年度が21年1-3月期2次速報値、21年度が道銀地域総合研究所の予測。

(注2) 道内経済成長率は、18年度までが確報値、19年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2021年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 2020年度の国内経済の回顧と足元の国内経済 P 3～4
- (2) 国内経済の展望 P 4～5

3. 北海道経済

- (1) 2020年度の道内経済の回顧 P 6
- (2) 道内経済の現状と2021年度の展望 P 6～10
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 11～14
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 15～18

2021年8月2日



1. 2021 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済 (予測の前提)

■ **内需と外需が揃って拡大し、国内経済は持ち直す見通し**

- 4-6 月期の国内経済は、3 度目となる緊急事態宣言の発出に伴い停滞感が残る結果となったとみられる。外出自粛などによる人出の減少から、個人消費は弱含みで推移した。一方、海外経済の回復を背景に、日本の輸出は堅調に推移したとみる。
- 7-9 月期以降を見通すと、足元では7月12日より東京都で緊急事態宣言が発出されるなど経済活動への下押し圧力が続くものの、新型コロナワクチン接種率の上昇に伴い、21 年度後半以降に発症・感染等の抑制効果の発現から経済活動への制約が徐々に薄らいでくると期待される。これまで抑圧されてきたサービス消費の活発化に加えて、海外経済の回復を受けて輸出が堅調に推移することなどが押し上げ材料となり、景気を持ち直し基調が維持されよう。
- 以上をふまえ、**2021 年度の実質 GDP 成長率は前年比+3.5% (名目：同+2.8%)**と予測した (図表 1)。

(2) 北海道経済

■ **個人消費や移輸出の増加がけん引し、道内経済は緩やかに持ち直す見通し**

- 2021 年度に入り足元までの道内景気は、道内で3度目となる緊急事態宣言の発出に伴う不要不急の外出自粛などの影響が下押し圧力となり、弱含みで推移した。海外経済や国内製造業の回復を受けて、企業の生産活動やモノの輸出は増加した。一方、緊急事態宣言といった新型コロナウイルスの感染拡大防止措置に伴う外出自粛等による人流の減少などから、個人消費はサービス消費を中心に弱い動きとなった。
- 2021 年度を見通すと、年度後半以降、新型コロナワクチン接種の進展による発症・感染等の抑制効果が発現してくることで、道内景気は徐々に持ち直していくと予想する。個人消費は、発症・感染等の抑制効果が発現し人出が回復に向かうことで、サービス消費を中心に明確に持ち直しに転じるだろう。設備投資は、非製造業での競争力強化向け投資などが下支えとなり、全体では2年ぶりに増加に転じるとみる。移輸出は、海外景気や国内製造業の回復を受けて、増加するだろう。
- 以上をふまえ、**2021 年度の実質道内経済成長率は前年比+3.0% (名目：同+2.3%)**と予測した (図表 2)。

〈今回見通しにおける新型コロナ対策関連の前提条件 (国内・道内共通)〉

- ① 国内で接種が進む新型コロナワクチンにおける安全性や有効性 (含む新型の変異株に対して) は、現状から大きく毀損しない。
- ② 新型コロナワクチン接種では、遅くとも9月下旬ごろまでには希望する高齢者全員分についてほぼ終了する。また、21 年12月末には人口の6割以上へ接種が終了する。
- ③ 高齢者への新型コロナワクチン接種が進展することで、医療提供体制への負荷が低減され、21 年10月以降における緊急事態宣言の発出は避けられる。
- ④ 21 年度後半以降、新型コロナワクチン接種率が向上するにつれて発症・感染等の抑制効果が徐々に発現する。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		19年度 【実績】	20年度 【実績】	21年度 【見通し】	20年度 【見通し】	21年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	▲ 0.5	▲ 4.6	3.5	▲ 5.5	3.4
	個人消費	▲ 1.0	▲ 6.0	2.8	▲ 5.9	3.4
	住宅投資	2.5	▲ 7.1	0.4	▲ 9.7	3.0
	設備投資	▲ 0.6	▲ 6.9	3.0	▲ 7.7	2.8
	民間在庫品増加<寄与度>	<▲ 0.0>	<▲ 0.2>	<▲ 0.2>	<0.1>	<▲ 0.0>
	政府消費	2.0	3.2	2.9	1.9	1.5
	公共投資	1.5	4.3	2.0	2.9	2.0
	輸出	▲ 2.2	▲ 10.5	14.6	▲ 14.0	9.2
	輸入	0.2	▲ 6.9	8.3	▲ 6.7	4.7
	(寄与度)	国内需要	▲ 0.1	▲ 4.0	2.4	▲ 4.2
民間需要		▲ 0.6	▲ 4.8	1.7	▲ 4.7	2.4
公的需要		0.5	0.9	0.7	0.5	0.4
海外需要		▲ 0.4	▲ 0.6	1.1	▲ 1.2	0.6
名目国内総生産		0.3	▲ 3.9	2.8	▲ 4.8	3.5
国内企業物価指数	0.1	▲ 1.4	3.5	▲ 1.4	1.5	
全国消費者物価指数(総合)	0.5	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	0.1	
対ドル円レート(円/ドル)	108.7	106.1	109.4	105.9	105.7	
通関原油価格(ドル/バレル)	67.9	57.6	68.4	40.5	46.3	

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2015暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>		
		19年度 【実績見込】	20年度 【実績見込】	21年度 【見通し】	20年度 【見通し】	21年度 【見通し】	
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	0.1	▲ 6.2	3.0	▲ 7.3	2.9	
	個人消費	▲ 1.1	▲ 6.4	2.9	▲ 7.2	3.1	
	住宅投資	5.7	▲ 2.0	3.8	▲ 6.0	2.8	
	設備投資	6.9	▲ 4.8	1.0	▲ 4.9	1.8	
	政府消費	0.8	2.5	1.3	0.8	0.7	
	公共投資	7.2	4.2	▲ 1.1	3.2	▲ 1.1	
	移輸出	▲ 1.4	▲ 15.8	5.7	▲ 19.7	9.4	
	移輸入	▲ 0.6	▲ 5.7	2.5	▲ 9.1	4.9	
	(寄与度)	個人消費	▲ 0.7	▲ 4.0	1.8	▲ 4.6	2.0
		住宅投資	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.1
設備投資		0.6	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	0.1	
政府消費		0.2	0.7	0.4	0.2	0.2	
公共投資		0.6	0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	
移輸出		▲ 0.5	▲ 5.5	1.8	▲ 6.9	2.9	
移輸入		0.3	2.8	▲ 1.2	4.3	▲ 2.3	
道内民需(再掲)		▲ 0.4	▲ 4.5	2.1	▲ 5.1	2.2	
公的需要(再掲)		0.8	1.0	0.3	0.5	0.1	
純移輸出(再掲)		▲ 0.2	▲ 2.8	0.6	▲ 2.6	0.6	
名目道内総生産	1.0	▲ 5.5	2.3	▲ 6.6	2.6		
消費者物価指数(道内・総合)	0.7	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	0.3		
鉱工業生産指数(道内)	▲ 5.6	▲ 10.1	6.2	▲ 12.6	6.4		

(注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。

(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、20年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）2020 年度の国内経済の回顧と足元の国内経済

2021 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（国内総生産、二次速報値、季節調整済）は、前期比▲1.0%と 3 四半期ぶりのマイナス成長となった（図表 3）。2 度目となる緊急事態宣言発出（21 年 1 月 8 日～3 月 21 日）に伴う外出自粛の影響などから、個人消費（前期比▲1.5%）や設備投資（同▲1.2%）が減少したことに加え、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響に伴う通院・受診の手控えや G o T o キャンペーン事業の停止などを受けて、政府消費（同▲1.1%）が大幅に減少し、成長率を押し下げた。一方、外需では、海外経済の持ち直しを受けて輸出（同+2.2%）が増加したものの、国内における財需要の持ち直しなどを受けた輸入（同+3.9%）の増加が輸出の増加分を上回り、外需寄与度（輸出－輸入、前期比寄与度▲0.2%ポイント）は 3 四半期ぶりにマイナスとなった。

20 年度を通してみると、実質 GDP 成長率は前年比▲4.6%（19 年度：同▲0.5%）と過去最大の落ち込みとなり、リーマンショック時の 08 年度（同▲3.6%）、09 年度（同▲2.4%）以来となる 2 年連続のマイナス成長となった。緊急事態宣言（1 回目）が発出された 20 年 4-6 月期は前期比▲8.1%と過去最大のマイナス成長となった後、20 年 7-9 月期からはペントアップ需要の発現や特別定額給付金の支給、G o T o キャンペーン事業などの押し上げ材料を受けて 2 四半期連続でプラス成長となったものの、21 年 1-3 月期は緊急事態宣言の再発出を受けて再びマイナス成長となり、景気の持ち直しの動きは足踏みとなった。

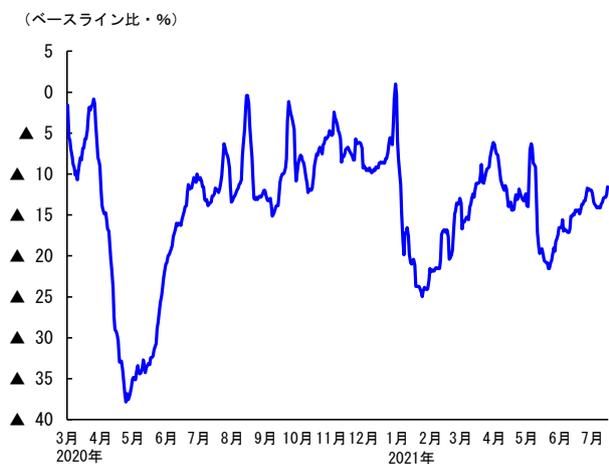
また、21 年 4-6 月期をみても、景気は厳しさが残る内容となった。4 月 25 日から発出された 3 度目となる緊急事態宣言では、当初 5 月 11 日までの期限が 6 月 20 日まで延長された。そうした中、個人消費の動向に大きく影響する人出（小売・娯楽施設）をみると、4 月後半に減少した後、5 月の GW 期間中に一時的に増加に転じたものの、GW 明け後に今年 2 月以来の減少率まで大きく減少した（図表 4）。人出の減少を背景に、個人消費はサービス消費の減少が下押し圧力となり、弱含みで推移したとみられる。一方、新型コロナワクチン（以下、ワクチン）の接種が進む米国や一早く経済活動を正常化した中国など海外経済の回復を背景に、日本の輸出は堅調に推移したとみる。また、非製造業の一部で低調な推移が見込まれるものの、輸出関連企業を中心に設備投資は増加に転じたとみられる。さらに、日本でもワクチン接種の進捗による押し上げなどから政府消費が増加に転じ、成長率の下支えに寄与したとみる。

図表 3 国内総生産（支出側）の実績値

		2020 年度 (前期比・%、季調済)			
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期
実質国内総生産 (伸び率)	実質国内総生産	▲8.1	5.3	2.8	▲1.0
	個人消費【54%】	▲8.3	5.1	2.2	▲1.5
	住宅投資【4%】	0.6	▲5.7	0.0	1.2
	設備投資【16%】	▲6.1	▲2.1	4.3	▲1.2
	民間在庫品増加	<0.1>	<▲0.2>	<▲0.5>	<0.4>
	政府消費【22%】	0.2	2.9	1.8	▲1.1
	公共投資【6%】	2.2	0.8	1.3	▲0.5
	輸出【17%】	▲17.5	7.3	11.7	2.2
	輸入【▲18%】	▲0.7	▲8.2	4.8	3.9
	国内需要	▲5.2	2.6	1.8	▲0.8
寄与度	民間需要	▲5.4	2.0	1.3	▲0.5
	公的需要	0.1	0.7	0.5	▲0.3
	外需(純輸出)	▲2.8	2.6	1.0	▲0.2
	名目国内総生産	▲7.8	5.6	2.4	▲1.3
名目雇用者報酬	▲3.8	0.6	0.4	2.6	
実質雇用者報酬	▲3.5	0.6	0.8	2.3	

(注1) 上記は、2021年1-3月期2次速報値。
 (注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
 (注3) 【】内は2020年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 4 小売・娯楽施設への人出の動き



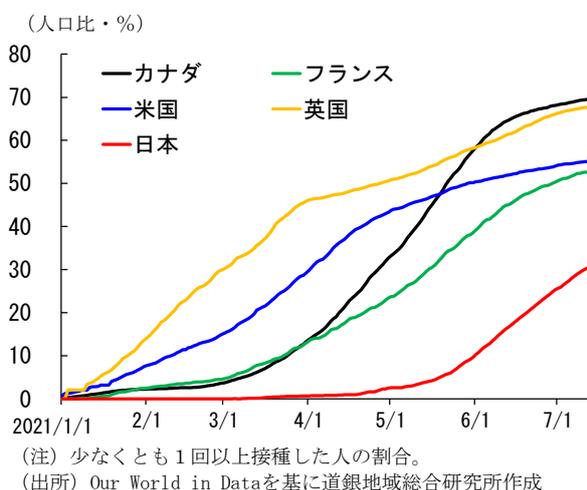
結果、21 年 4-6 月期は前期から小幅増加と見込む。もっとも、21 年 1-3 月期の大幅な落ち込み後としては停滞感が残る内容となろう。

(2) 国内経済の展望

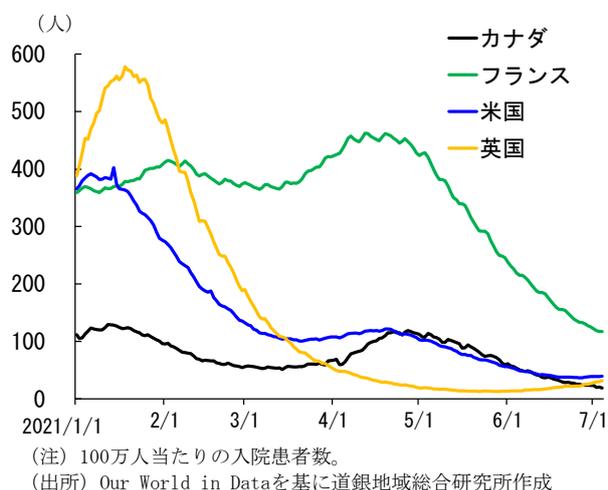
先行きの国内経済を見通す上で重要な要素が、ワクチン接種の進捗ペースである。ワクチン接種で先行している国々では、行動制限が緩和され、経済活動が活発化する中でも感染者数が鈍化しており、新型コロナの発症・感染等の抑制効果（以下、感染等抑制効果）が一定程度期待できるだろう（図表 5）。一方、足元では、英国など一部の国でワクチン接種が進む中においても感染が再拡大しているが、重症患者などを含む入院患者数は低位で推移している（図表 6）。ワクチンによる重症化リスクの軽減効果がみられ、医療提供体制のひっ迫緩和にも寄与している。

一方、日本の接種状況を見ると、諸外国に比べて大きく遅れているものの、5 月後半以降接種テンポが加速している点は好材料である。高齢者接種の状況（7 月 20 日時点）を見ると、2 回目の接種率は 6 割超に達している。今回の予測では、遅くとも 9 月下旬ごろまでには希望する高齢者全員分についてはほぼ終了すると想定している。高齢者へのワクチン接種が進展することで、医療提供体制への負荷低減が期待できよう。医療提供体制への負荷が低減されれば、仮に再び感染が拡大したとしても、緊急事態宣言が発出される可能性は低下するだろう。また、64 歳以下を含めた総接種状況を見ると、2 回目の接種率は 2 割程度と低調なものの、職場接種の始まりを契機に接種スピードの加速がみられる。今回の予測では 21 年 12 月末には人口の 6 割以上へワクチン接種が終了すると想定している。集団免疫の獲得条件となる 2 回目接種率 70%の達成には至らなくとも、接種率が向上するにつれて感染等抑制効果の浸透が期待できよう。

図表 5 国別にみたワクチン接種の状況



図表 6 国別にみた新型コロナ入院患者数



こうしたワクチン接種状況の想定の下、先行きの国内経済を展望すると、7 月 12 日より緊急事態宣言の対象地域に東京都が追加されるなど経済活動への下押し圧力が続いているものの、ワクチン接種の進展に伴い、21 年度後半以降に感染等抑制効果の発現から経済活動への制約が徐々に薄らいでくると期待される。これまで抑圧されてきたサービス消費の活発化に加えて、海外経済の回復を受けて輸出が堅調に推移することなどが押し上げ材料となり、景気の持ち直し基調が維持されよう。

すなわち、日本の輸出先となる海外経済を見ると、米国や中国など、行動制限が緩和され、経

経済活動が回復している国をけん引役に、20 年度の落ち込みから急回復する見通しである。IMF（国際通貨基金、21 年 4 月調査）による 21 年の世界経済成長率の見通しをみると、前年比+6.0%と高い成長率が見込まれている（図表 7）。こうした経済活動の回復を映して世界貿易量も前年比+8.4%と大きく増加する見通しである。世界貿易量の増加を受けて、日本の輸出も半導体など情報関連財や資本財など財輸出を中心に堅調に推移しよう。ただし、国際的な人の移動の正常化は当面期待できないとみられ、インバウンドなどサービスの輸出は弱い動きが続くだろう。

輸出関連企業を中心とした製造業の業績回復に加え、年度後半以降では、人出回復を映した対面サービス業など非製造業の業績が持ち直すとみられ、企業業績全体でも持ち直し傾向が鮮明となろう。企業業績の持ち直しを背景に、機械投資やデジタル関連投資の増加がけん引し、設備投資は堅調な推移が見込まれる。年度後半以降は非製造業を中心に建設投資の増加も期待できよう。

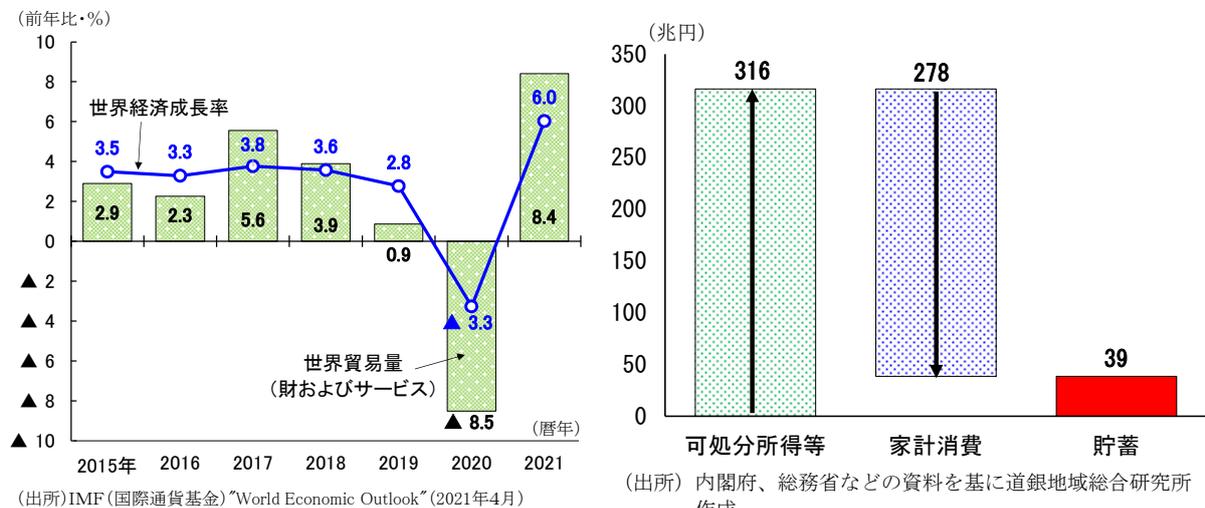
企業業績の持ち直しを受けて、新型コロナの影響により悪化した雇用・所得情勢は回復に転じるとみられる。20 年度の名目雇用者報酬（1 人当たり賃金×雇用者数）は雇用者数、1 人当たり賃金ともに減少したため、前年比▲2.0%と 8 年ぶりに減少した。21 年度を見通すと、前年度の企業業績の影響を受けるボーナスの減少が下押し圧力となり 1 人当たり賃金は力強さに欠ける展開が予想される。一方、景気の持ち直しを受けた雇用者数の増加が押し上げ材料となり、名目雇用者報酬は増加に転じるとみる。

雇用・所得情勢の回復を背景に、行動制限の緩和が進み昨年低下した消費性向が回復することで、個人消費は増加に転じるとみる。ただ、緊急事態宣言の発出やワクチン接種ペースが低調であった年度前半の弱さが下押し圧力となり、年度を通した伸び率は緩やかなものにとどまるだろう。

以上をふまえ、21 年度の実質 GDP 成長率は、前年比+3.5%と 3 年ぶりのプラス成長と予測した。

先行きの期待材料は、ワクチン接種スピードが想定より上振れ、感染等抑制効果がさらに高まることである。年度後半以降に感染拡大リスクが大幅に縮小すれば、昨年度増加した家計貯蓄を原資に個人消費の改善のテンポが強まる可能性がある。20 年度の家計貯蓄は、38.7 兆円と特別定額給付金や消費性向の低下などから大きく積み上がった（図表 8）。家計貯蓄の一部が原資となり、ペントアップ需要がより力強く顕現すれば、個人消費主導の景気回復が期待できよう。

図表 7 世界経済成長率・貿易量の見通し 図表 8 家計における可処分所得と貯蓄（2020 年度）



3. 北海道経済

(1) 2020 年度の道内経済の回顧

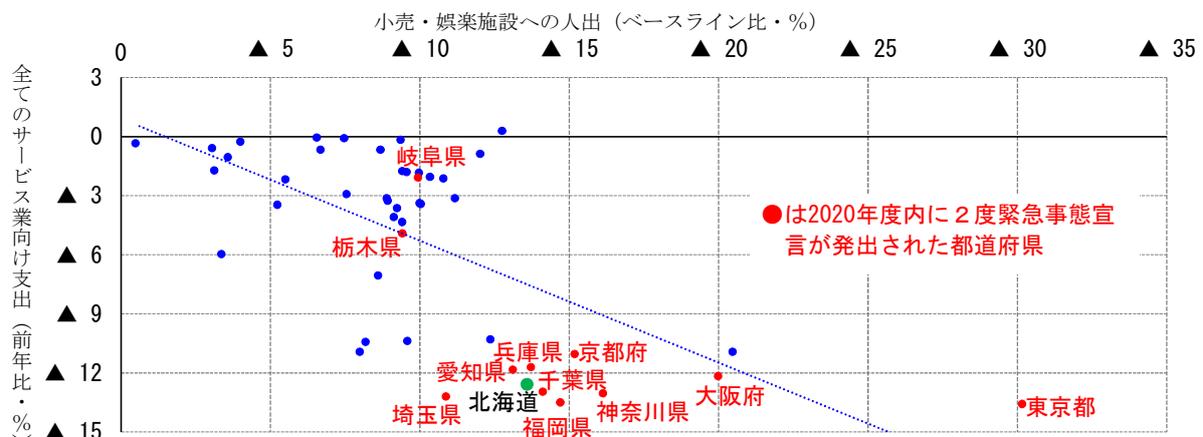
2020 年度の道内経済を振り返ると、政府消費や公共投資が増加したものの、新型コロナの影響により個人消費が大きく落ち込んだことなどから、道内景気は大幅に悪化した。

需要項目別にみると、自治体による新型コロナ対策費の増加などから、政府消費は増加した。また、最終年度となる臨時特別の措置による北海道開発予算の増加等を受けて、公共投資は堅調な推移となった。一方、国内外経済の大幅な落ち込みに伴う需要の縮小などから、道内企業の生産活動やモノの移輸出は減少した。また、前年度で大型投資が一巡したことに加え、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりから投資が先送りされるなど、設備投資は減少した。さらに店舗等の休業や不要不急の外出自粛などの影響を受けて、サービス消費を中心に個人消費は大きく落ち込んだ。

実際、“小売・娯楽施設への人出”と“サービス消費”には正の相関関係がみられる。また、都道府県別では、緊急事態宣言（20 年度内）が 1 度より 2 度発出された地域の方が、総じて減少度合いが大きい結果となった。こうした中、発出が 1 度にとどまった北海道は 2 度発出された地域と同程度の減少度合いとなっており、発出 1 度の地域の中でも北海道は、下押し圧力が大きかったとみている（図表 9）。

以上をふまえ、**20 年度の実質道内経済成長率は前年比▲6.2%（名目：同▲5.5%）**と予測した。

図表 9 小売・娯楽施設への人出とサービス消費の関係（都道府県別、2020 年度平均）



(注) 人出は20年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較。

(出所) 内閣府「V-RESAS」におけるJCB/ナウキャスト提供データ、Google「Community Mobility Report」を基に道銀地域総合研究所作成

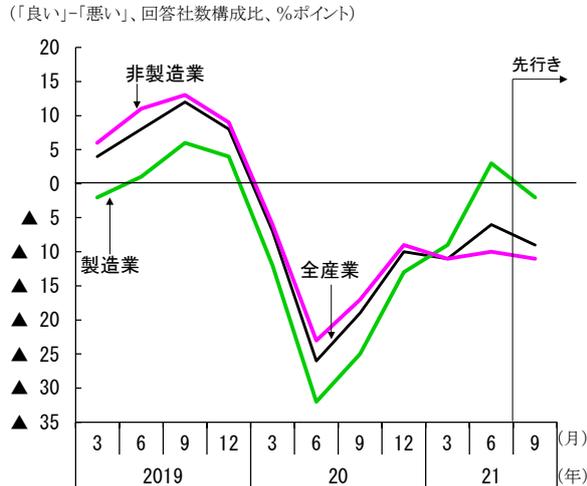
(2) 道内経済の現状と2021年度の展望

2021年度に入り、足元までの景気動向をみていくと、道内では道独自も含め3度目となる緊急事態宣言（5月17日～）の発出に伴い、店舗等の休業や各種イベントの中止、不要不急の外出自粛などの影響が景気の下押し圧力となった。サービス消費を中心に個人消費が弱含むなど、道内景気は4-6月期に弱含みで推移したとみる。その他の需要項目では、海外経済や国内製造業の回復を受けて、企業の生産活動やモノの輸出は増加した。また、過年度からの繰り越し工事など高止まりした手持ち工事の消化などから、公共投資は堅調に推移した。

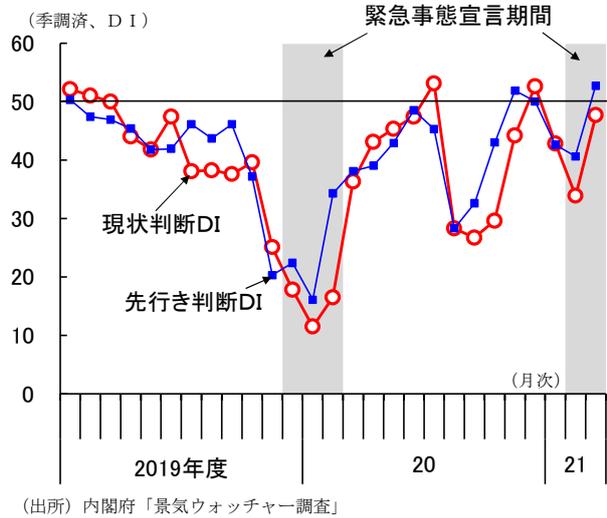
他方、6月20日に道内の緊急事態宣言（3度目）が解除されたことに伴い、景気は徐々に上向き基調に戻るとみている。日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分・21年6月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断DIは、製造業（6月：3、前期差+12）の改善が下支え

となり、全産業で▲6と前期から5ポイント改善した(図表10)。先行き(9月)には企業の慎重姿勢が残るものの、足元で企業の景況感が上向いている。また、「街角景気」といわれる景気ウォッチャー調査をみると、6月の現状判断DIは47.7と前月から13.8ポイント改善し、先行き判断DIは52.7と3ヵ月ぶりに景気のはかれ目となる50を上回った(図表11)。

図表10 日銀『短観』業況判断DI(北海道分)

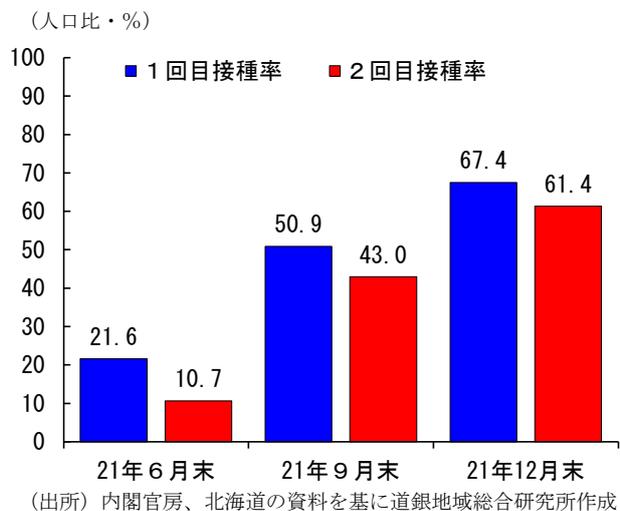


図表11 景気ウォッチャー調査(北海道分)



先行きの道内経済を見通す上で重要な要素が、ワクチン接種の進捗ペースである。足元までの道内の接種状況(7月20日時点)をみると、高齢者の2回目接種率は5割越えに、64歳以下を含めた道民全体の総接種状況をみると、2回目接種率は2割弱となっている。今回の予測では、道内の接種状況について、国内平均から大幅な遅れが無いと想定した。すなわち、遅くとも9月下旬ごろまでには希望する高齢者全員分についてほぼ終了する。また、21年12月末には人口の6割以上へワクチン接種が終了すると想定している(図表12)。

図表12 道内のワクチン接種率の想定



こうした景気の現状やワクチン接種状況の想定の下、21年度の景気を展望すると、年度前半は感染拡大防止措置などの影響から弱い動きがみられるものの、年度後半以降ではワクチン接種の進展による発症・感染等の抑制効果(以下、感染等抑制効果)が発現してくることで、徐々に持ち直していくとみられる。

すなわち、**公的部門**をみると、**政府消費**は、ワクチン接種費用などの支出が押し上げ材料となり、増加基調を維持しよう。**公共投資**は、昨年度からの繰り越し工事などが下支えとなることで高水準は維持するものの、19~20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、減少するとみる。一方、**民間部門**をみると、**個人消費**は、年度前半は感染拡大防止措置などから、サービス消費を中心に弱い動きが続くとみられる。一方、年度後半にワクチン接種が進展し、徐々

に感染等抑制効果が発現してくることで、明確に持ち直しに転じるだろう。住宅投資は、分譲マンションの減少が下押し圧力となるものの、景況感の持ち直しなどが押し上げ材料となり、持家や貸家、分譲戸建てが増加し、全体では2年ぶりに増加に転じるだろう。設備投資は、製造業での大型投資案件の剥落が下押し圧力となるものの、非製造業での競争力強化向け投資などが下支えとなり、全体では2年ぶりに増加に転じるとみる。外需項目をみると、インバウンド需要の消滅が下押し圧力となるものの、海外景気や国内製造業の回復を受けて、移輸出は増加するだろう。控除項目である移輸入は、道内需要の持ち直しを受けて、増加するとみられる。

以上をふまえ、**21年度の実質道内経済成長率は前年比+3.0%（名目：同+2.3%）**と予測した（図表13）。

図表13 2021年度までの道内総生産（支出側）

(百万円、前年比・%)

	19年度【実績見込】		20年度【実績見込】		21年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	18,812,457	0.1	17,646,963	▲ 6.2	18,176,567	3.0
個人消費【63%】	11,722,002	▲ 1.1	10,974,246	▲ 6.4	11,287,670	2.9
住宅投資【3%】	658,169	5.7	644,800	▲ 2.0	669,472	3.8
設備投資【8%】	1,626,146	6.9	1,547,698	▲ 4.8	1,563,392	1.0
政府消費【27%】	5,155,121	0.8	5,282,598	2.5	5,351,842	1.3
公共投資【8%】	1,548,189	7.2	1,613,855	4.2	1,596,745	▲ 1.1
名目道内総生産(支出側)	19,855,498	1.0	18,757,999	▲ 5.5	19,189,432	2.3
個人消費	12,004,442	▲ 0.5	11,230,893	▲ 6.4	11,577,249	3.1
住宅投資	729,957	7.5	718,752	▲ 1.5	750,812	4.5
設備投資	1,675,389	7.3	1,585,381	▲ 5.4	1,606,575	1.3
政府消費	5,242,464	1.3	5,334,207	1.7	5,412,687	1.5
公共投資	1,704,934	8.9	1,782,257	4.5	1,764,758	▲ 1.0

(注1)各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不突合などがあるため、総生産と一致しない。

(注2)【】内は2018年度における総生産に占める構成比を示す。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

今回の予測では、先行きを見通す上で前提条件を置いた。すなわち、ワクチンの接種ペースについて、遅くとも9月下旬ごろまでには希望する高齢者全員分についてはほぼ終了する。また、21年12月末には人口の6割以上へワクチン接種が終了する。こうした下、年度後半以降は感染等抑制効果が徐々に発現し、緊急事態宣言の発出は避けられるというのが今回のメインシナリオにおける前提条件である。もっとも、この前提条件が変化すれば、先行きの道内経済は異なるシナリオが考えられる。そこで、以下では、この前提条件を上回る改善を想定するシナリオと前提条件を下振れる

図表14 各シナリオにおける前提条件の相違点（国内・道内共通）

<p>【ワクチン接種】 <u>メインシナリオ</u>: 21年12月末には人口の6割以上へワクチン接種が終了。 <u>改善シナリオ</u>: 21年11月末までに希望する人へのワクチン接種が終了。 <u>悪化シナリオ</u>: 21年12月末時点で人口の5割弱にワクチン接種が終了。</p>
<p>【感染等抑制効果】 <u>メインシナリオ</u>: 21年度後半以降、徐々に発現。 <u>改善シナリオ</u>: 21年末にかけて集団免疫獲得に近づく。 <u>悪化シナリオ</u>: 21年度内はほとんど発現しない。</p>
<p>【緊急事態宣言】 <u>メイン・改善シナリオ</u>: 21年10月以降、国内で緊急事態宣言の発出は無し。 <u>悪化シナリオ</u>: 21年8月後半から9月にかけて国内で感染が再拡大し、10-12月期に1ヵ月間、全国一斉の緊急事態宣言が発出される。</p>

悪化を想定するシナリオに分け、それぞれにおける先行きの道内経済を展望する（図表 14）。

改善シナリオ：個人消費が成長をけん引

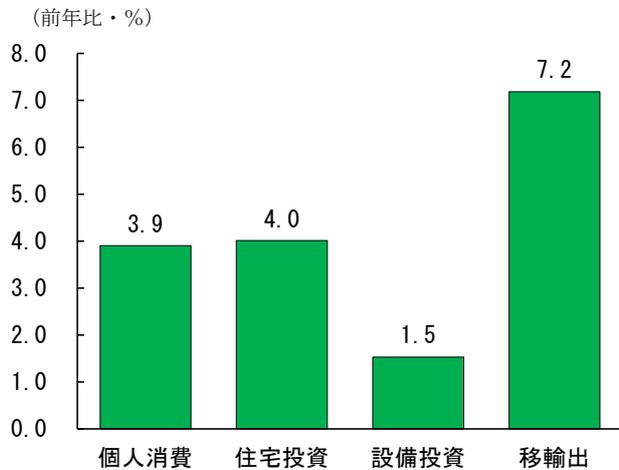
改善シナリオでは、21 年 11 月末までに希望する人へのワクチン接種が終了し、年末にかけて集団免疫獲得に近づくと想定した。この前提条件の下、人出の増加を受けてサービス消費を中心に個人消費の増加が景気をけん引し、道内経済が力強く回復に向かうシナリオである。

実際、ワクチン接種に先行する海外の国では、接種率の進展とともに人出が回復していることが分かる（図表 16）。道内においてもこうした先行事例と同様の動きとなれば、人出の回復を受けて、これまで抑制されてきた

飲食や宿泊、娯楽といった分野に人出が戻ることで、サービス消費を中心に個人消費が力強く反発することが期待される。また、その原資となりうるのが、道内で積み上がった家計貯蓄である。道内家計の貯蓄（推計は道銀地域総合研究所による）をみると、20 年度は約 2 兆円と水準が急上昇したとみている（図表 17）。特別定額給付金や雇用調整助成金などコロナ禍における政府や自治体による支援策などが下支えとなり、マクロでみた道内の雇用・所得情勢は小幅な悪化にとどまった。一方で、外出自粛といった感染防止対策措置などで家計の消費活動は大きく落ち込んだ。その結果、消費性向の低下に伴い貯蓄が急増した。この家計貯蓄の一部が原資となり消費に回ることで、ペントアップ需要がより力強く顕現し、個人消費の改善テンポが強まることが期待できる。個人消費は道内総生産の約 6 割の規模を占めることから、個人消費の増加が経済成長をけん引しよう。

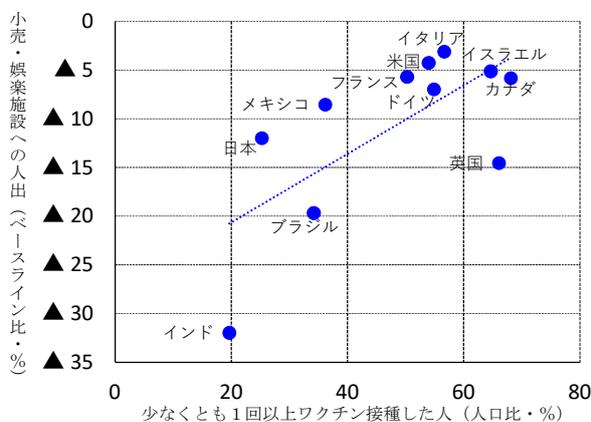
以上をふまえ、改善シナリオでは、**実質個人消費が前年比+3.9%、実質道内経済成長率は前年比+3.6%（名目：同+2.9%）**と予測した（図表 15、19）。

図表 15 改善シナリオの主要項目（実質）



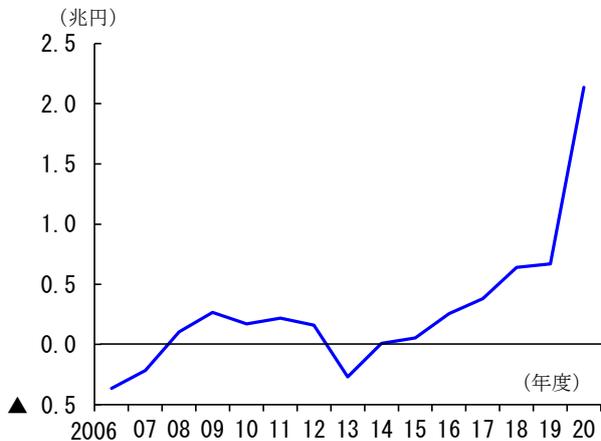
（出所）道銀地域総合研究所作成

図表 16 ワクチン接種率と人出の関係



（注 1）データは21年6月末時点。人出は7日間移動平均値。
 （注 2）人出は、20年1月3日～2月6日の当該曜日の中央値との比較。
 （出所）Google、Oxford大学の資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表 17 道内家計貯蓄の推移



（注）家計貯蓄＝可処分所得等－家計消費
 （出所）北海道、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

悪化シナリオ：成長率 0.6 ポイント下振れ

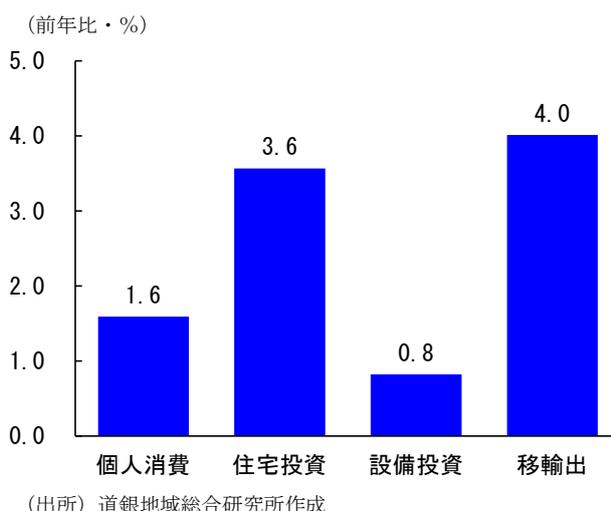
悪化シナリオでは、21 年 8 月後半から 9 月にかけて感染が再拡大し、10-12 月期に 1 ヶ月間、全国一斉の緊急事態宣言が発出され、人の移動が再び減少すると想定。また、ワクチン接種が遅れ（21 年 12 月末時点で終了した人が人口の約 5 割にとどまる）、年度内は感染等抑制効果がほとんど発現しないシナリオである。この場合、道内の人出が 21 年 5 月 17 日から発出された緊急事態宣言期間並みに減少すると、サービス消費を中心に個人消費は再び弱含みとなるだろう。緊急事態宣言の解除後においても、ワクチン接種の遅れから感染等抑制効果は高まらず、感染が拡大してくれば再び経済活動への制限が強まるといった繰り返しが予想される。いくぶんワクチン接種が進むことで 20 年 4 月にみられた強力な経済活動への制約は避けられるものの、個人消費は 20 年度の落ち込み分の 25%程度しか取り戻すことができないとみる。道内経済は前年の大幅な落ち込みから低調な推移にとどまるだろう。

以上をふまえ、悪化シナリオでは、**実質個人消費が前年比+1.6%、実質道内経済成長率は前年比+2.4%（名目：同+1.7%）**と予測した（図表 18、19）。

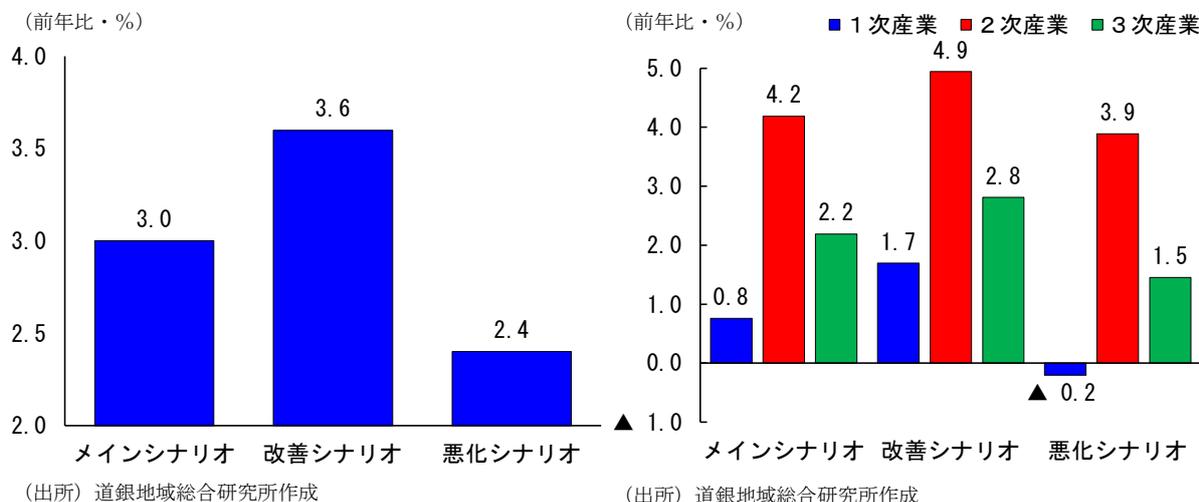
なお、シナリオ毎に生産面から 21 年度の道内総生産をみると、改善シナリオでは、年度後半以降、人出の回復を受けた消費活動の活発化を受け、農水産業など 1 次産業（メインシナリオとの差：+0.9 ポイント）や食料品製造業など 2 次産業（同：+0.7 ポイント）、卸売・小売や運輸・郵便、飲食・宿泊サービス業など 3 次産業（同：+0.6 ポイント）が揃って上振れると予想する。

一方、悪化シナリオでは、2 次産業（同：▲0.3 ポイント）への影響は限定的となるものの、緊急事態宣言の発出やワクチン接種の遅れなどによる人出の減少を受けて、1 次産業（同：▲1.0 ポイント）や 3 次産業（同：▲0.7 ポイント）への影響が色濃く現れるだろう。

図表 18 悪化シナリオの主要項目（実質）



図表 19 シナリオ別にみた 2021 年度の道内総生産（左図：支出側・実質、右図：生産側・名目）



(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

足元までの雇用環境をみると、20年度の完全失業率は3.1%（前年差+0.6%ポイント）と景気の大きな落ち込みに比べて、失業率は小幅な悪化にとどまった。また、足元（21年5月）の有効求人倍率（パート含む常用）は、0.93倍と14ヵ月連続で1倍を下回り弱い動きが続いているものの、過度な労働需給の緩和には至っていない。この背景には、政府による雇用調整助成金の拡充などの各種支援策による下支えなどがあるとみている。

21年度を展望すると、まず雇用面では、各種支援策の持続に加え、経済活動が緩やかに上向くことに伴い、雇用環境は年度後半以降、徐々に持ち直していくとみられる。ただ、観光関連産業など一部のサービス業ではインバウンドの回復が見込めないことなどから、厳しい状況が続く見通しである。一方、所得面では、景気の持ち直しに伴う残業時間の増加などで所得情勢は改善しよう。もっとも、賞与は前年の企業業績悪化を受けて減少が見込まれる。これらを勘案すると、全体としての雇用・所得情勢は前年から改善するものの、そのテンポはどちらも緩やかなものにとどまるだろう。

以上をふまえ、**21年度の名目雇用者報酬は前年比+1.2%**と予測した（図表20）。

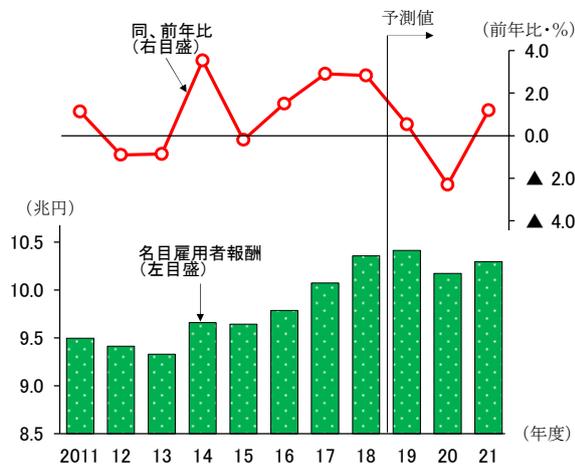
②民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費は、新型コロナの感染拡大防止措置に伴う外出自粛等による人流の減少などから弱い動きがみられる。Google社による小売・娯楽施設への人出をみると、20年5月の最悪期は脱しているものの、人出の戻りは鈍く推移している。

こうした足元の動向をふまえて21年度を展望すると、年度前半は感染拡大防止措置などから、「外食・宿泊」や「娯楽・レジャー」などの外出関連支出を中心に弱い動きが続くとみられる。一方、年度後半にはワクチン接種が進展し徐々に感染等抑制効果が発現すると予想。下押し圧力が続いてきたこれら外出関連支出は明確に持ち直しに転じよう。年度を通じてみると、前年に大幅な落ち込みとなった影響もあり、13年度以来の高い伸び率となろう。

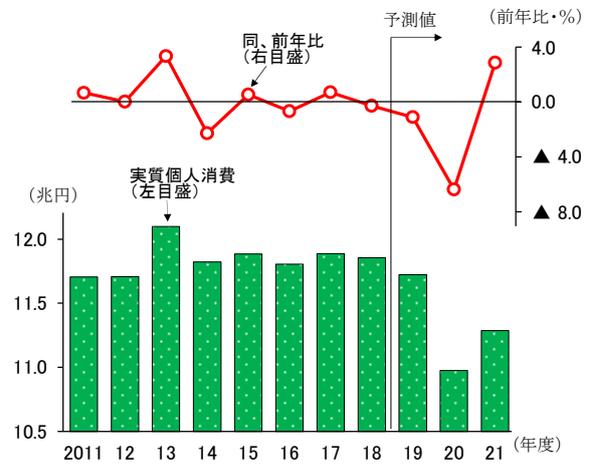
以上をふまえ、**21年度の実質個人消費は前年比+2.9%（名目：同+3.1%）**と予測した（図表21）。

図表20 名目雇用者報酬の見通し



(注)2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表21 実質個人消費の見通し（道内）



(注)2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、21年4-5月累計が前年比+14.3%となった。利用関係別では、持家、貸家、分譲住宅が揃って前年を上回るなど基調は緩やかに持ち直している。

21年度を展望すると、新設住宅着工戸数は5年ぶりに前年を上回るだろう。利用関係別にみると、持家では、住宅価格の上昇などが下押し圧力となるも、前年に大幅減となったベース効果が出ることに加え、景況感の持ち直しなどが押し上げ材料となり、前年を上回るとみられる。また貸家では、法人でのRC物件の着工増などを受けて、5年ぶりに増加に転じる見通しである。一方、分譲住宅をみると、分譲戸建て住宅では、持家（注文住宅）と比較した相対的な値ごろ感への支持を背景に堅調に推移するとみられる。ただ、分譲マンションでは札幌市内の再開発事業などの状況をふまえると、3年ぶりに減少に転じるだろう。

なお、足元で高騰する輸入木材価格の問題については、建築資材価格の上昇を通じて持家や戸建て住宅の取得マインドに対する下押し圧力となるものの、現時点では深刻な供給制約には至らないとみている。

以上をふまえ、**21年度の新設住宅着工戸数は32,850戸（前年比+3.4%）**と予測（図表22）。工事出来高ベースとなる**21年度の実質住宅投資は前年比+3.8%（名目：同+4.5%）**と予測した。

④民間設備投資（以下、設備投資）

21年度における民間企業の設備投資について、主要機関の設備投資計画アンケート調査（直近）をみると、製造業が減少するものの非製造業の増加が下支えとなり、全産業で前年を上回る計画となっている（図表23）。

こうした調査をふまえて21年度を展望すると、非製造業での競争力強化向け投資などが下支えとなり、全体では2年ぶりに増加に転じるとみられる。業種別にみると、製造業では、過年度の輸送機械工業や鉄鋼業等の大型投資案件の剥落から減少するだろう。一方、非製造業では、市街地再開発に加え、大型物流センターや小売店舗の新設といった投資案件が押し上げ材料となろう。インバウンド向けなどでは需要の戻りが限定的なことから、一部で投資意欲が弱含むとみられるものの、非製造業全体では前年を上回るだろう。

以上をふまえ、**21年度の実質設備投資は前年比+1.0%（名目：同+1.3%）**と予測した。

図表22 新設住宅着工戸数の見通し（道内）

利用関係別	実績					見通し
	2016	2017	2018	2019	2020	2021
新設住宅着工戸数（戸） （前年比・%）	37,515 9.3	37,062 ▲1.2	35,761 ▲3.5	32,486 ▲9.2	31,772 ▲2.2	32,850 3.4
持家（戸） （前年比・%）	11,312 3.7	11,466 1.4	11,740 2.4	11,821 0.7	11,068 ▲6.4	11,614 4.9
貸家（戸） （前年比・%）	21,810 11.6	21,052 ▲3.5	19,535 ▲7.2	15,625 ▲20.0	15,262 ▲2.3	16,342 7.1
分譲住宅（戸） （前年比・%）	4,018 11.4	4,134 2.9	4,067 ▲1.6	4,707 15.7	5,110 8.6	4,563 ▲10.7
マンション（戸） （前年比・%）	1,966 7.8	1,916 ▲2.5	1,744 ▲8.9	2,048 17.4	2,367 15.5	1,794 ▲24.2
戸建（戸） （前年比・%）	1,977 11.0	2,178 10.2	2,311 6.1	2,649 14.6	2,740 3.4	2,766 1.0
＜参考＞ 名目住宅投資（億円） （前年比・%）	6,990 4.7	7,269 4.0	6,790 ▲6.6	7,300 7.5	7,188 ▲1.5	7,508 4.5

(注1) 新設住宅着工戸数は、20年度までが実績。21年度が道銀地域総合研究所の予測。
 (注2) 名目住宅投資は、18年度までが確報値。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
 (注3) 利用関係別には上記のほかは給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほかは「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
 (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表23 設備投資計画アンケート調査結果

業種	2020年度 （実績）	2021年度 （前年比・%）	
		（今回調査）	修正率
全産業	▲20.4	8.5	3.2
製造業	▲5.6	▲18.3	▲4.0
非製造業	▲28.7	28.4	7.0

日本銀行札幌支店「短観」

業種	2020年度 （実績）	2021年度 （前年比・%）	
		（今回調査）	前回調査
全産業	▲8.6	0.7	▲11.7
製造業	▲17.7	▲22.8	▲27.4
非製造業	▲2.9	11.5	▲3.7

北海道財務局「法人企業景気予測調査」

(注1) 日銀短観は21年6月調査分。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれない。
 (注2) 法人企業景気予測調査は21年4-6月期分（前回調査は21年1-3月期）。ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地購入額）。全産業、非製造業は電気・ガスを含む。
 (注3) 上記には道内企業による道外での設備投資額が含まれている一方、道外企業による道内での設備投資額は含まれていない。
 (出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」
 北海道財務局「法人企業景気予測調査【北海道地方の概要】」

⑤政府最終消費支出（以下、政府消費）

21年度の政府消費を展望すると、ワクチン接種費用などの支出が押し上げ材料となり、政府消費は増加基調を維持しよう。内訳をみると、雇用者報酬は、公務員数の削減などが下押し圧力なり、小幅増加にとどまるとみられる。一方、20年度の公共投資の増加による影響から、21年度の固定資本減耗は増加すると予想する。また、ウェートの大きい現物社会給付をみると、前年に通院・受診の手控えなどから大幅減となったベース効果が出ることに加え、ワクチン接種費用などを含む新型コロナ対策関係費による支出が増加することで、現物社会給付は徐々に持ち直すとみられる。これらを勘案すると、政府消費全体では増加基調を維持するだろう。

以上をふまえ、**21年度の実質政府消費は前年比+1.3%（名目：同+1.5%）**と予測した（図表24）。

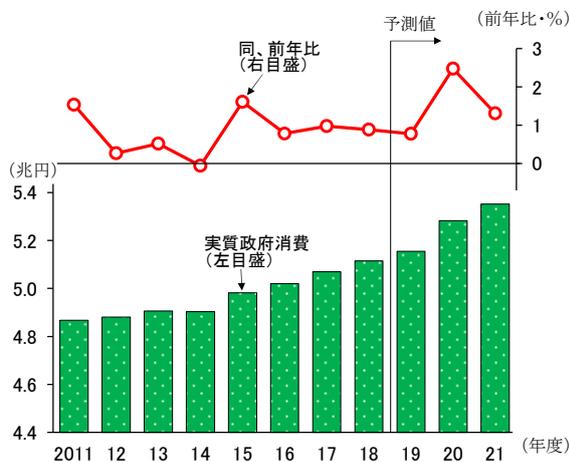
⑥公的固定資本形成（以下、公共投資）

公共投資（出来高ベース）の先行指標となる公共工事請負金額をみると、21年4-6月期は前年比+1.0%と小幅な増加にとどまった。月毎にみると、20年入り以降では前年から減少に転じることも多くなるなど、災害復旧関連工事による押し上げ効果が剥落していることが窺える。一方、工事進捗ベースとなる公共工事出来高をみると、21年5月は、同+11.5%と11ヵ月連続で増加しており、手持ち工事の消化などが押し上げに寄与し、堅調に推移している。

21年度の公共投資を展望すると、前年度からの繰り越し工事などが下支えとなることで高水準を維持するものの、19~20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから、小幅ながら3年ぶりに前年を下回るだろう。発注部門別でみると、国や道、市町村では、災害復旧、防災対策関連工事の一巡などを受けて、前年を下回るだろう。ただ、道では、高水準を維持した20年度の発注工事額の相当分が21年度に繰り越されたとみられるため、その消化分が下支えとなり、減少幅は僅少にとどまるだろう。一方、公的企業部門では、北海道新幹線工事（新函館北斗ー札幌間）の本格化や、高速道路における道東道の4車線化工事などが押し上げ材料となり、前年を上回ろう。

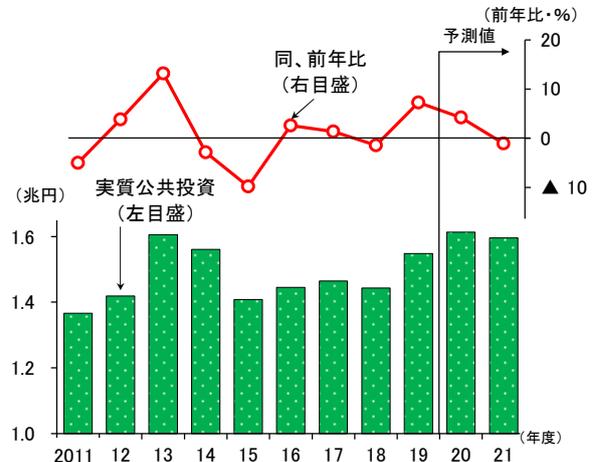
以上をふまえ、**21年度の実質公共投資は前年比▲1.1%（名目：同▲1.0%）**と予測した（図表25）。

図表 24 実質政府消費の見通し



(注)2018年度まで実績。19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 25 実質公共投資の見通し



(注)2018年度までが確報値、19年度が速報値、20年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所)国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

移輸出について財とサービスに分けてみていく。財の移輸出について、まず、財の輸出をみると、21年4-6月期（通関金額ベース・名目）は、前年比+59.2%と前年のベース効果などから大幅増となり、底離れの兆しがみられる（図表26）。年度を通じてみると、世界的な景気回復を受けた需要拡大を背景に、財の輸出は持ち直しに転じるとみられる。品目別では、堅調な自動車産業向け需要を映した「自動車の部分品」や、中国で需要が回復するホタテなどの「魚介類及び同調整品」等の増加が押し上げ材料となり、前年を上回ろう。次に、財の移出（北海道→都府県）について、道内の主要産業である農水産業など一次製品の生産動向をみると、21年度は前年を上回る見通しである。また、道内製造業による二次製品の生産動向では、一部工場での生産停止などが下押し圧力となるものの、国内の需要回復を受けて21年度の鉱工業生産指数は前年を上回る見通しである。これらをふまえると、21年度の財の移出は、前年を上回るだろう。

一方、サービスの移輸出について、道内を訪れる旅行者（道外客・海外客の観光消費はサービスの移出・輸出に該当）の動きをみると、21年5月の来道者数（道外客の参考指標）は19年比▲73.6%、21年4-6月期の外国人入国者数（海外客の参考指標）はゼロと、低迷している。年度を通じてみると、道外客については、年度後半にワクチン接種が進展し感染等抑制効果が発現すると予想され、徐々に底離れに向かうとみられる。また、政府や自治体による観光需要喚起に向けた各種支援策も期待できよう。他方、海外客については、年度内に観光目的の入国制限が解除されるのは難しいとみられ、国際的な人の移動の正常化は当面期待できないだろう（図表27）。

以上をふまえ、**21年度の実質移輸出は前年比+5.7%（名目：同+7.5%）**と予測した。

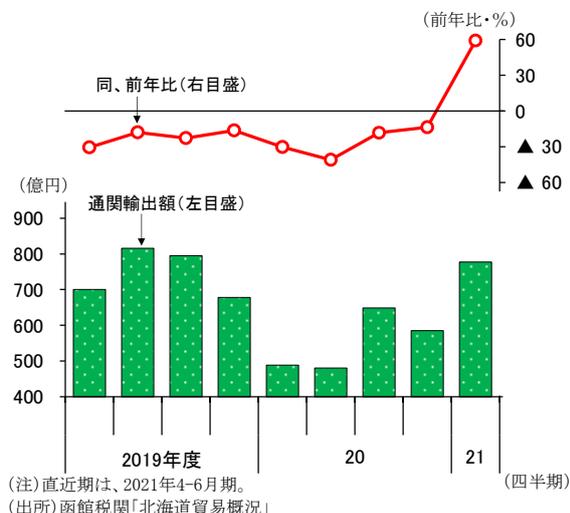
⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

移入（都府県→北海道）は、個人消費や住宅投資、設備投資など道内内需の持ち直し（21年度実質：前年比寄与度+2.4%ポイント）を受けて、増加するだろう。

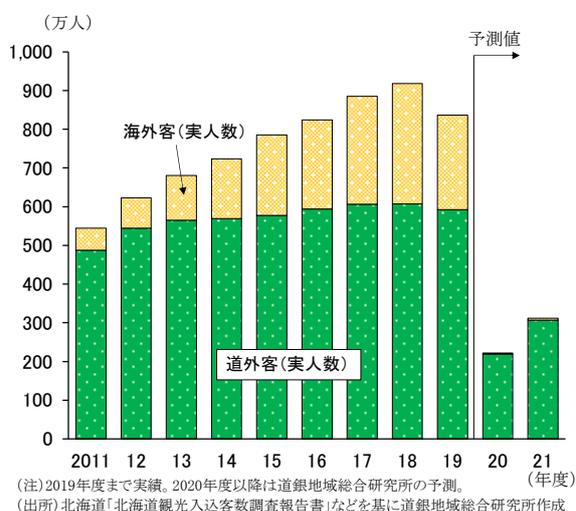
一方、輸入では、21年4-6月期（通関ベース・名目）が前年比+42.4%となった。年度を通じてみると、原油価格の上昇や鉱工業生産指数の持ち直しなどを受けて、21年度は前年を上回るとみられる。

以上をふまえ、**21年度の実質移輸入は前年比+2.5%（名目：同+6.5%）**と予測した。

図表 26 通関輸出額（道内）



図表 27 観光入込客数（道外と海外）の見通し



(4)生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。
 □**純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇業者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。
 (参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗-純間接税(間接税-補助金) = 雇業者報酬+営業余剰・混合所得
 (参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(≒企業の営業利益総計)。
 混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

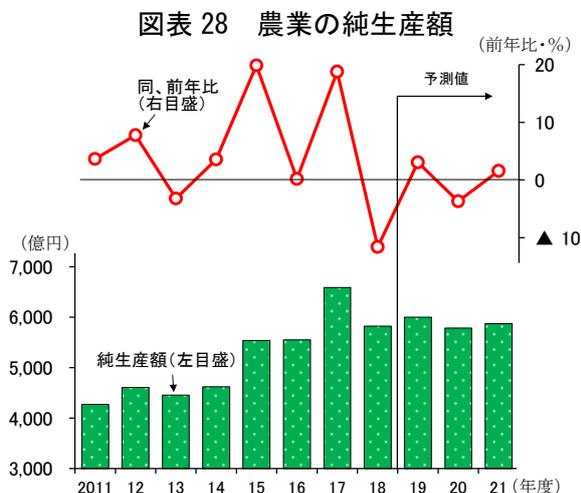
①農業

主要作物の生育は、6月上旬より続いた好天により、総じて平年並みに推移している。出来秋までの天候が平年並みで推移する前提で、全体として作柄は平年作^(※1)を見込んだ。

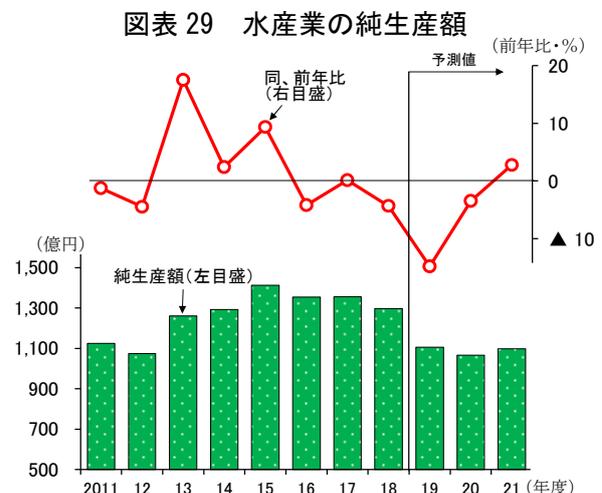
21年度を見通すと、**作物部門**の産出額(=粗生産額)^(※2・3)は、米や麦の減少から前年を下回ると予想する。米では、収量が前年から減少するとみる(作付面積は減少、作況が良かった前年に比べて単収減)。一方、価格は20年産米の在庫増加を受けて低下を見込む。出来上がりの産出額は前年を下回るだろう。小麦では、収量が前年から減少するとみる(作付面積は微増、作況が良かった前年に比べて単収減)。一方、価格は落札時の指標価格をふまえ低下を見込む。出来上がりの産出額は前年を下回るだろう。豆類では、収量が増加(大豆は減少するも、小豆が増加)、価格は上昇を見込む。出来上がりの産出額は前年を上回ろう。半面、**畜産部門**の産出額は、前年を上回ると予想する。生乳が好調な乳用牛部門が下支えするほか、枝肉価格の上昇を受けて、肉用牛部門が持ち直すとみられる。これらを総合すると、農業の産出額は作物部門が減少、畜産部門は増加となり、全体の産出額は前年比+1.5%を見込む。

以上をふまえ、**21年度における農業の純生産は前年比+1.6%**と予測した(図表28)。

- (※1) 当該年の前7年間における年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く5年の平均)とした。
- (※2) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。
- (※3) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が41.5%。うち、米10.0%、麦類2.6%、豆類3.4%、いも類4.3%、野菜15.5%など。畜産部門が58.5%。うち、生乳31.4%、肉用牛8.4%、豚3.6%、鶏2.6%など。
(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2019年実績)



(注)18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成



(注)18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

主要魚種^(※4)の漁獲量をみると、ホタテガイは噴火湾産が増加も、道内水揚げ量の約8割を占めるオホーツク地区での減少が見込まれるため、前年から横ばいを見込む。秋サケは、3年連続の減少を見込む。ホタテガイ、秋サケともに価格の上昇が見込まれるため、産出額^(※5)はいずれも、前年を上回ると予想する。その他の魚種の産出額は、海水温上昇といった近年の漁業環境の変化による下押し圧力があるものの、国内外の需要の持ち直しを背景に、養殖漁業における“育てる漁業”の強化に伴う取り組み持続が押し上げ材料となることで、前年を小幅に上回ろう。これらを総合すると、水産業の産出額は、前年比+4.3%を見込む。

以上をふまえ、**21年度における水産業の純生産は+2.8%**と予測した(図表29)。

(※4) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：24.7%、さけ類：12.9%、こんぶ類：6.0%、たら類：7.5%、いか類：4.3%、さんま：2.2%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2019年実績)

(※5) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□第2次産業

①製造業

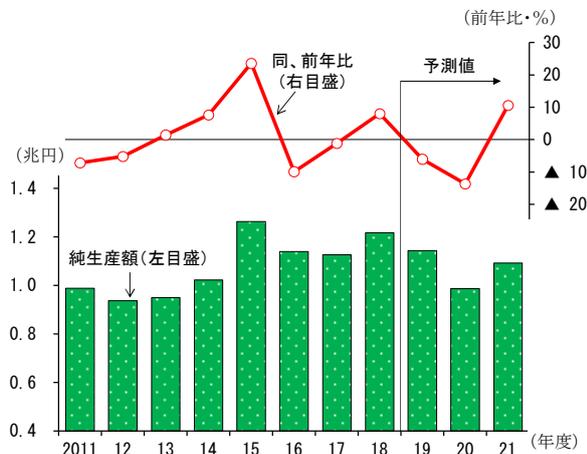
足元における製造工業生産指数^(※6)をみると、5月は89.3(季節調整済、前月比▲0.4%)となり、9ヵ月ぶりに低下した。四半期でみると、21年1-3月期まで2四半期連続で前期を上回った。21年4-5月平均は「鉄鋼」「電気機械」などが前期から上昇しており、生産活動は持ち直しの兆しがみられる。

21年度を展望すると、一部工場における生産停止などに伴い「パルプ・紙・紙加工品(新聞巻取紙等)」などでの減産が予想されるものの、生乳生産量の堅調さや外食需要における年度後半にかけての緩やかな持ち直しに伴い、「食料品(乳製品等)」は増産を予想する。また、世界的な需要回復を受けて自動車産業は好調に推移しており、「輸送機械」や「電気機械」は増産を見込む。さらに、前年度に工場の一時的な生産停止で大きく落ち込んだ「鉄鋼」の増産も押し上げ材料となろう。これらを総合すると、全体の産出額は、3年ぶりに前年を上回るとみられる。

以上をふまえ、**21年度における製造業の純生産は+10.6%**と予測した(図表30)。

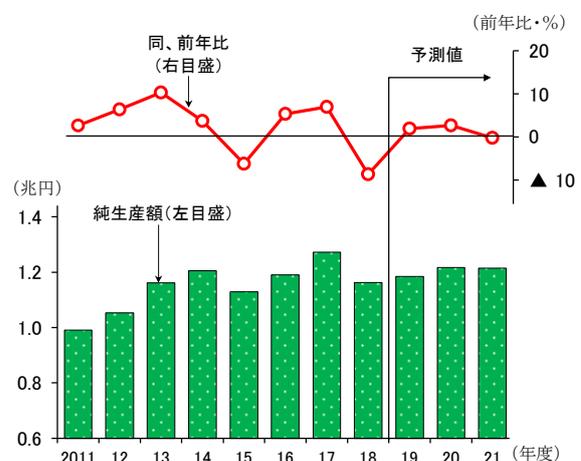
(※6) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(13業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2015年を100として算出(15年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が99.628%、鉱業が0.372%。なお、21年度の製造工業生産指数(予測値)は、88.5(前年比+6.2%)と予測した。

図表30 製造業の純生産額



(注)18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表31 建設業の純生産額



(注)18年度までは確報値、19年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所)北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②建設業

民間部門からの受注工事額をみると、「住宅」では、市街地再開発事業等の継続に加え、景況感の持ち直しに伴い持家や貸家の着工が増加するとみられ、「住宅」全体では増加しよう。一方、「非住宅」では、市街地再開発の継続や景況感の持ち直しによる投資マインドの改善等から、民間設備投資の増加が押し上げ材料となるだろう。他方、公的部門からの受注工事額は、高水準を維持するものの、19～20年度の押し上げ材料となった災害復旧工事の一巡などから減少するとみられる。これらを総合すると、21年度の工事額（出来高ベース）は小幅ながらも3年連続で増加しよう。なお、輸入木材など資材価格や原油価格の上昇から中間投入比率は前年から上昇を見込む。

以上をふまえ、**21年度における建設業の純生産は前年比▲0.2%**と予測した（図表31）。

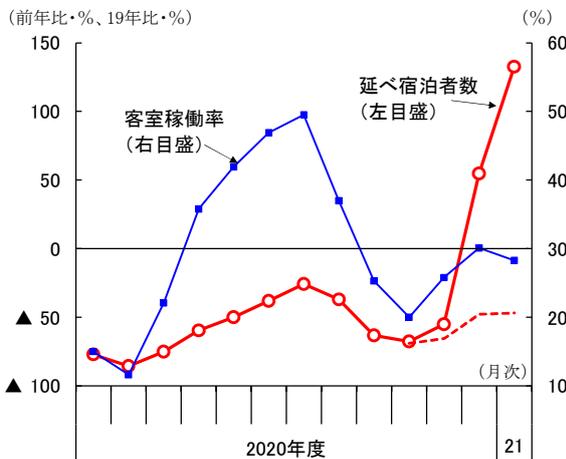
□第3次産業

足元における第3次産業の状況を概観すると、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など感染拡大防止策に伴う外出自粛や店舗等への休業要請、営業時間の短縮要請などの影響から、対面サービス業を中心に、総じて厳しい状況が続いているものの、一部の業種には持ち直しの動きがみられる。

主な業種についてみていくと、宿泊・飲食サービス業では、外出自粛や営業時間などへの制限に加え、来道者数やインバウンドの消滅などが下押し圧力となっている。宿泊旅行統計調査によれば、4月の延べ宿泊者数は、19年比▲46.9%（前年比+132.6%）と低迷している（図表32）。また、運輸・郵便業では、4月のJR北海道輸送人員は19年比▲25.5%（同+23.9%）と外出自粛などによる影響が色濃く反映されている（図表33）。一方、保健衛生・社会事業では、院内感染回避の意識の高まりなどが下押し圧力となっているものの、4月の診療報酬金額は19年比+2.1%（同+8.4%）と持ち直しの兆しがみられる（図表34）。他方、卸売・小売業の一部では、巣ごもり消費需要といったWithコロナによるライフスタイルの変化が追い風となっている。5月の業態別小売販売額をみると、家電大型専門店が19年比+5.2%（同+1.4%）、ホームセンターが19年比+4.8%（同▲3.2%）と、コロナ前と比較して堅調に推移している（図表35）。

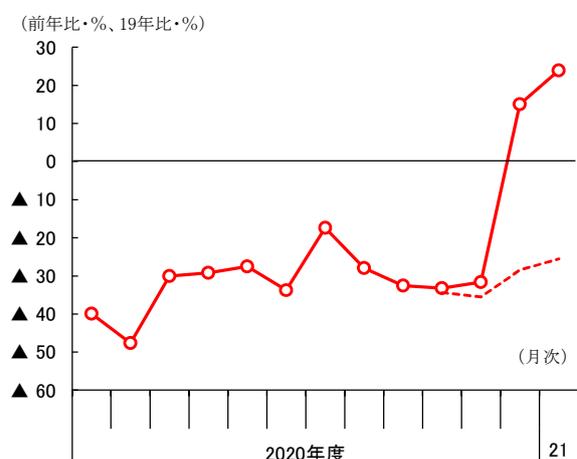
こうした足元の動向をふまえて21年度を展望すると、年度前半は感染拡大防止措置などから、対面サービス業を中心に弱い動きが続くとみられる。一方、年度後半にかけては、ワクチン接種

図表32 延べ宿泊者数と客室稼働率



(注) 点線は19年比の値。
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表33 JR北海道輸送人員

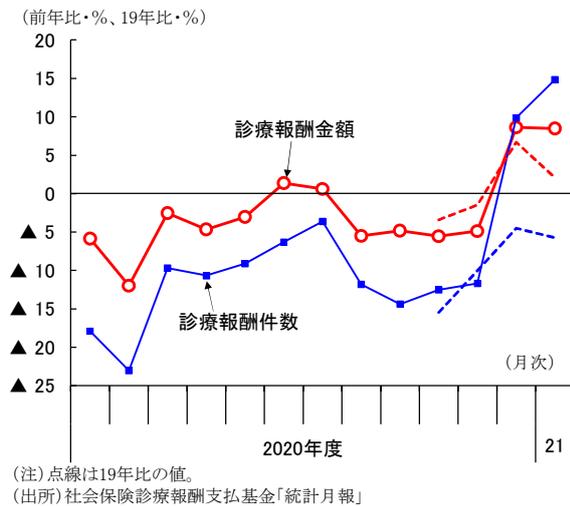


(注) 点線は19年比の値。
(出所) 北海道運輸局の資料を基に道銀地域総合研究所作成

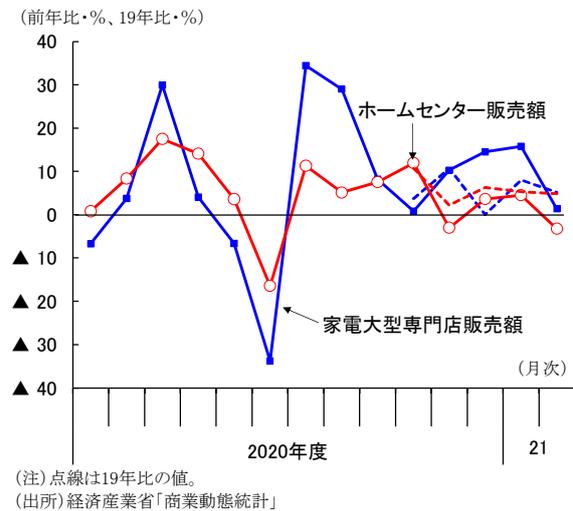
が進むことに伴い徐々に感染等抑制効果が発現すると予想され、下押し圧力が続いてきたこれら対面サービス業は明確に持ち直しに転じていこう。もっとも、飲食等での店舗閉店・人員削減などコロナ禍で毀損した供給能力が即座に元に戻ることは難しいだろう。これらをふまえ年度を通じてみれば、前年度の落ち込みに比べ戻りは限定的とみる。

以上をふまえ、**21年度における第3次産業の純生産は前年比+3.0%**と予測した(図表36)。

図表34 診療報酬金額と件数



図表35 家電とホームセンター販売額



図表36 道内純生産(要素費用)の見通し

項目	年度	19年度【実績見込】		20年度【実績見込】		21年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		726,327	▲0.3	698,388	▲3.8	712,878	2.1
農業		600,225	3.1	578,218	▲3.7	587,356	1.6
林業		15,561	▲3.7	13,424	▲13.7	15,800	17.7
水産業		110,541	▲14.8	106,746	▲3.4	109,723	2.8
第2次産業		2,333,221	▲2.2	2,209,419	▲5.3	2,311,247	4.6
鉱業		5,209	▲6.3	5,544	6.4	5,046	▲9.0
製造業		1,142,862	▲6.1	986,879	▲13.6	1,091,685	10.6
建設業		1,185,150	2.0	1,216,996	2.7	1,214,516	▲0.2
第3次産業		11,142,326	0.3	10,543,707	▲5.4	10,856,453	3.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		318,385	1.4	328,255	3.1	316,109	▲3.7
卸売・小売業		1,813,354	▲0.5	1,696,504	▲6.4	1,749,096	3.1
運輸・郵便業		993,133	▲1.8	785,037	▲21.0	838,530	6.8
宿泊・飲食サービス業		440,903	▲1.2	356,552	▲19.1	419,951	17.8
情報通信業		492,628	0.8	477,356	▲3.1	486,426	1.9
金融・保険業		584,061	▲1.7	585,229	0.2	587,570	0.4
不動産業		1,334,146	1.4	1,310,132	▲1.8	1,331,094	1.6
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,153,455	1.2	1,103,857	▲4.3	1,140,284	3.3
公務		947,495	2.1	969,288	2.3	996,428	2.8
教育		642,099	▲0.2	630,541	▲1.8	632,433	0.3
保健衛生・社会事業		1,796,397	1.9	1,719,152	▲4.3	1,758,693	2.3
その他のサービス		626,269	▲2.3	581,804	▲7.1	599,840	3.1
道内純生産(要素費用)		14,201,874	▲0.1	13,451,514	▲5.3	13,880,578	3.2

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 北海道「道民経済計算」における2018年度までの実績を基に19・20年度は実績見込。21年度は見通し。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し (2021 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル
電話 011-233-3562 (担当: 加茂、飯田)

- ・ 当資料は、7月21日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。